

ドが復帰する可能性が低い現状において、インドの高い関税コストを節約する手段として日インド EPA は今後も重要な役割を果たすに違いない。

注

1. The World in 2050, pwc
2. 本稿は 2020 年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業の成果を一部改稿した。
3. Global Trade Atlas のデータによる
4. ギリ ラム 「インド製造業振興策「Make in India」の行方」三井物産戦略研究所、2020 年
5. ただし、携帯電話（スマートフォン）などインドが関税を引き上げた ICT（情報通信技術）製品の一部は WTO の譲許税率が 0% であり、日本はインドの関税引き上げを WTO 協定違反としてインドに二国間による協議を要請した。しかし、協議では解決に至らなかったため、2020 年 7 月の DSB（紛争解決機関）会合において審理のための紛争処理小委員会（パネル）が設置された。
6. 注 4 と同じ
7. “Three top Apple suppliers to commit \$900 million to India smartphone incentive plan-sources”、ロイター、2020 年 9 月 28 日付
8. 古屋礼子 「国産化推進に向けたインドの関税引き上げ動向を探る」日本貿易振興機構、2019 年 6 月 24 日付
9. 「関税制度：インド」日本貿易振興機構ウェブサイト
10. 日インド EPA を利用して輸入された品目に関し、MFN 税率での関税額と EPA の関税額の差額を「節約された関税額」として集計した。
11. The Dollar Business、2020 年 10 月 15 日付
12. みずほ政策インサイト 「日本・インド包括的経済連携協定（日印 EPA）～その概要と韓印 FTA・AIFTA との比較～」みずほ総合研究所、2011 年